



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 天昇電気工業株式会社
 コード番号 6776 URL <https://www.tensho-plastic.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石川 忠彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 沼口 和成

TEL 042-788-1880

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	8,104	8.1	320	46.0	369	36.7	180	54.9
30年3月期第2四半期	7,498	0.9	593	4.3	584	21.8	400	104.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 245百万円 (36.9%) 30年3月期第2四半期 388百万円 (122.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	10.88	
30年3月期第2四半期	24.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	16,052	5,960	34.4	332.28
30年3月期	15,361	5,319	34.6	320.53

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 5,514百万円 30年3月期 5,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		3.00	3.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	6.1	860	31.8	820	29.3	540	33.3	32.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 天昇アメリカコーポレーション、除外 社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	17,014,000 株	30年3月期	17,014,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期2Q	417,836 株	30年3月期	417,836 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	16,596,164 株	30年3月期2Q	16,596,277 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P4
(1) 四半期連結貸借対照表	P4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P10
(継続企業の前提に関する注記)	P10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P10
(当四半期累計期間における重要な子会社の異動の注記)	P10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P10
(追加情報)	P10
(セグメント情報等)	P11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き政府による各種政策や米国経済の好景気を背景に雇用・所得情勢や企業収益の改善が続く中、個人消費の回復等も見られ穏やかな回復基調で推移いたしました。

一方、米中貿易摩擦がますます深刻化する中、海外経済の不確実性など先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは引き続き売上拡大に向け営業強化を図るとともに、生産工程の省力化、自動化等の生産性効率化による原価低減に積極的に取り組んでまいりました。

尚、第1四半期末におきまして、持分法適用会社でありました天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得し同社及びその子会社である天昇メキシココーポレーション、TMCロサリートを連結子会社としております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は81億4百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。損益面におきましては、生産設備の改善・更新による生産性の向上、徹底した工程改善、効率化等の原価低減を継続しておりますが、天昇アメリカコーポレーション子会社化に伴うのれんの一括償却、新型自動車の量産開始に伴う先行経費の計上等により営業利益は3億20百万円（前年同四半期比46.0%減）、営業外収益に為替差益、営業外費用に支払利息を計上したこと等により経常利益は3億69百万円（前年同四半期比36.7%減）、特別利益に国庫補助金、特別損失に固定資産圧縮損、子会社株式の段階取得に係る差損を計上したこと等により親会社株主に帰属する四半期純利益は1億80百万円（前年同四半期比54.9%減）となりました。

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

日本成形関連事業

新型自動車の量産開始に伴い自動車部品の売上は好調に推移いたしました。また自社商品群であります雨水貯留透槽製品の引き合いも好調に推移しております。この結果、売上高は74億47百万円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益は多量の新型自動車の量産開始に伴う先行経費の計上等により、2億26百万円（前年同四半期比46.4%減）となりました。

中国成形関連事業

中国国内では、物流産業資材及び機構部品を中心とした売上拡大に向け注力しているものの引き続き厳しい状況で推移いたしました。売上高は1億52百万円（前年同四半期比0.9%減）、セグメント利益は徹底した原価低減等により8百万円（前年同四半期比83.1%増）となりました。

アメリカ成形関連事業

アメリカ成形関連事業ではTV部品の売上が好調に推移し売上高は3億53百万円となりました。第1四半期連結会計期間において子会社化に伴うのれんを一括償却した結果、セグメント損失は32百万円となりました。

不動産関連事業

相模原市、伊賀市、伊那市の賃貸建物及び二本松市所在の土地から構成されております。売上高は1億51百万円（前年同四半期比28.1%減）、セグメント利益は1億17百万円（前年同四半期比29.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、160億52百万円（前連結会計年度末比6億91百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金29億46百万円（前連結会計年度末比1億34百万円減）、受取手形及び売掛金が28億22百万円（前連結会計年度末比54百万円増）等により80億15百万円（前連結会計年度末比0百万円増）となりました。

固定資産は、有形固定資産74億81百万円（前連結会計年度末比14億4百万円増）、投資その他の資産4億88百万円（前連結会計年度末比7億2百万円減）等により80億36百万円（前連結会計年度末比6億91百万円増）となりました。

②負債

負債合計は、100億91百万円（前連結会計年度末比50百万円増）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金20億73百万円（前連結会計年度末比1億23百万円増）、電子記録債務23億81百万円（前連結会計年度末比1億18百万円増）、短期借入金2億円（前連結会計年度比4億円減）等により69億62百万円（前連結会計年度末比2億19百万円減）となりました。

固定負債は、長期借入金22億8百万円（前連結会計年度末比2億89百万円増）等により、31億29百万円（前連結会計年度末比2億69百万円増）となりました。

③純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び為替換算調整勘定等の変動、非支配株主持分の計上等により59億60百万円（前連結会計年度末比6億41百万円増）となりました。

④キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億34百万円減少し、28億36百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは8億10百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益3億16百万円の計上、減価償却費6億26百万円の計上、売上債権の減少1億19百万円、仕入債務の増加98百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは7億48万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億41百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億91百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2億35百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入による収入7億円、長期借入金の返済による支出4億12百万円、短期借入金の減少額4億円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績につきましては、平成30年5月14日に公表いたしました業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,081	2,946
受取手形及び売掛金	2,767	2,822
電子記録債権	1,036	1,038
製品	317	391
原材料	444	592
仕掛品	50	65
その他	317	158
流動資産合計	8,015	8,015
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,713	2,347
土地	2,307	2,910
その他(純額)	2,055	2,224
有形固定資産合計	6,077	7,481
無形固定資産	78	67
投資その他の資産		
投資有価証券	768	287
その他	446	224
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	1,190	488
固定資産合計	7,345	8,036
資産合計	15,361	16,052
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,950	2,073
電子記録債務	2,262	2,381
短期借入金	600	200
1年内返済予定の長期借入金	704	920
未払法人税等	229	156
賞与引当金	180	183
その他	1,254	1,046
流動負債合計	7,182	6,962
固定負債		
長期借入金	1,918	2,208
資産除去債務	20	20
その他	919	899
固定負債合計	2,859	3,129
負債合計	10,041	10,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	3,126	3,257
自己株式	△42	△42
株主資本合計	5,190	5,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	122
為替換算調整勘定	0	71
その他の包括利益累計額合計	129	193
非支配株主持分	—	446
純資産合計	5,319	5,960
負債純資産合計	15,361	16,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,498	8,104
売上原価	5,841	6,614
売上総利益	1,657	1,490
販売費及び一般管理費	1,063	1,169
営業利益	593	320
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	3	4
為替差益	22	64
持分法による投資利益	2	—
その他	7	5
営業外収益合計	42	78
営業外費用		
支払利息	39	18
持分法による投資損失	—	9
支払手数料	11	0
その他	0	0
営業外費用合計	51	29
経常利益	584	369
特別利益		
固定資産売却益	14	1
国庫補助金	103	85
特別利益合計	117	87
特別損失		
固定資産売却損	12	—
固定資産除却損	4	2
固定資産圧縮損	96	79
段階取得に係る差損	—	58
特別損失合計	113	141
税金等調整前四半期純利益	589	316
法人税等	188	135
四半期純利益	400	181
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	400	180

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	400	181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△6
為替換算調整勘定	△3	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	52
その他の包括利益合計	△12	64
四半期包括利益	388	245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	388	244
非支配株主に係る四半期包括利益	—	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	589	316
減価償却費	570	626
段階取得に係る差損益(△は益)	—	58
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	—
受取利息及び受取配当金	△10	△7
支払利息	39	18
為替差損益(△は益)	△23	△52
持分法による投資損益(△は益)	△2	9
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△1
有形固定資産除却損	4	0
固定資産圧縮損	96	79
国庫補助金	△103	△85
売上債権の増減額(△は増加)	91	119
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30	△67
仕入債務の増減額(△は減少)	△321	98
未収入金の増減額(△は増加)	△35	4
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29	34
その他	15	△140
小計	833	1,014
利息及び配当金の受取額	10	7
利息の支払額	△39	△18
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△175	△194
営業活動によるキャッシュ・フロー	627	810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	436	100
定期預金の預入による支出	△100	△100
有形固定資産の取得による支出	△362	△441
有形固定資産の売却による収入	626	2
無形固定資産の取得による支出	△1	△1
資産除去債務の履行による支出	—	△9
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△291
貸付金の回収による収入	16	—
その他	1	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	616	△748

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700	△400
長期借入れによる収入	—	700
長期借入金の返済による支出	△1,100	△412
リース債務の返済による支出	△47	△73
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△49	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△497	△235
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	768	△134
現金及び現金同等物の期首残高	2,404	2,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,172	2,836

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期末におきまして、持分法適用会社でありました天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得し同社及びその子会社である天昇メキシココーポレーション、TMCロサリートを連結の範囲に含めております。なお、天昇アメリカコーポレーションは当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	7,134	153	—	210	7,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9	—	—	9
計	7,134	163	—	210	7,507
セグメント利益	422	4	—	166	593

(単位：百万円)

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	売上高	
外部顧客に対する売上高	—	7,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	△9	—
計	△9	7,498
セグメント利益	—	593

(注) 1. セグメントの調整額は、セグメント間取引消去9百万円であります。

2. 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

不動産関連事業の報告セグメント資産の金額が前連結会計年度末に比べ6億43百万円減少しております。これは主に、当第2四半期連結会計期間において、伊賀市の不動産賃貸用土地建物を売却したことによる減少であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	7,447	152	353	151	8,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	34	0	—	42
計	7,455	187	353	151	8,147
セグメント利益又は損失(△)	226	8	△32	117	320

(単位:百万円)

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	売上高	
外部顧客に対する売上高	—	8,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	△42	—
計	△42	8,104
セグメント利益又は損失(△)	—	320

(注) 1. セグメントの調整額は、セグメント間取引消去42百万円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期末において、天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めており、「アメリカ成形関連事業」として報告セグメントを追加しております。

これにより報告セグメントを「日本成形関連事業」、「中国成形関連事業」、「アメリカ成形関連事業」、「不動産関連事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間セグメント情報は当第2四半期連結累計期間の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期末において、天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「アメリカ成形関連事業」において1,955百万円となっております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アメリカ成形関連事業」において、天昇アメリカコーポレーション株式追加取得に伴い発生したのれんを一括償却しております。当該償却額については、当第2四半期連結累計期間において「のれん償却額」として42百万円の計上をしております。

なお、当該金額は暫定的に算出された金額であります。